

学 則

学校法人 三幸学園

東京墨田看護専門学校

学校法人 三幸学園

東京墨田看護専門学校 学則

第1章 総 則

(目的)

第1条 本校は、私立学校法、学校教育法及び保健師助産師看護師法に基づき、技能と心の調和の基本理念のもと看護師に必要な専門的教育を行い、社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

(名称)

第2条 本校は、東京墨田看護専門学校という。

(位置)

第3条 本校の位置を、東京都墨田区東向島五丁目6番6号に置く。

第2章 課程、学科及び修業年限、定員並びに休業日

(課程、学科、修業年限、定員)

第4条 本校の課程、学科、修業年限、定員及び在学年限は次の通りとする。

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	男女別	在学年限	同時に授業を行う学生の編成
看護専門課程	看護学科	3年	70名	210名	女	6年	35名

(学年、学期)

第5条 本校の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年は1学期制とする。

(休業日)

第6条 本校の休業日は、次のとおりとする。ただし、校長は、特に必要があると認める場合には、休業日を変更することができる。

- 1 日曜日
- 2 国民の祝日に関する法律に規定する日
- 3 季節休業日（夏季・冬季・春季）は、学年を通じて10週間以内で、校長が定める
- 4 開校記念日（6月第一金曜日）

第3章 教育課程、単位数授業時間数

（教育課程、単位数授業時間数）

第7条 本校の教育課程は、保健師助産師看護師法に基づく。教育内容、科目、単位数は、別表のとおりとする。

- 2 別表に定める各科目の単位数及び時間数は、1単位を45時間の学内及び学外での学習を必要とする内容を標準とし、授業の方法に応じ、次の基準により計算するものとする。
 - (1) 講義及び演習については、15時間から30時間をもって1単位とする。
 - (2) 看護臨地実習については、30時間の実習をもって1単位とする。

（単位認定）

第8条 本校の学生は、学則第7条に規定する教育課程に則り、履修しなければならない。科目を履修し合格した者には、所定の単位を与える。

- 2 単位取得の認定は、学科試験および臨地実習の評価により行う。
- 3 講義及び演習については、授業時間数の3分の2以上を出席した者は、当該科目について、前項に規定する試験等を受けることができる。ただし校長が特にやむを得ないと認める理由により欠席したときは、この限りでない。
- 4 臨地実習については、実習時間数の5分の4以上を出席した者は、当該科目の修了を認定される。ただし校長が特にやむを得ないと認める理由により欠席したときは、この限りでない。
- 5 単位の認定、その他必要事項は別に定める。

（入学前の既修得単位の認定）

第9条 校長は、本校に入学する前に、放送大学や、その他の大学若しくは高等専門学校又は歯科衛生士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、救急救命士、及び言語聴覚士の資格に係る学校若しくは養成所において履修した科目を有する者について、本人からの申請に基づき、当該科目の教育内容が本校における教育内容に相当すると認めるときは、別表に定める全科目の単位数の合計の2分の1を超えない範囲で、本校における履修に替えることができる。

- 2 社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)第40条第2項第1号の規定に該当する者で、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令(平成20年厚生労働省令第42号)による改正前の社会福祉士介護福祉士学校養成施設指定規則(昭和6

2年厚生省令第50号)別表第4に定める基礎分野、又は社会福祉士介護福祉士学校指定規則(平成20年文部科学省・厚生労働省令第2号)別表第4に定める「人間と社会」の領域に限り、既修の者は、本人からの申請に基づき、当該科目の教育内容が本校における教育内容に相当すると認めるときは、別表に定める基礎分野の履修に替えることができる。

第4章 入学、休学、退学、卒業

(入学資格)

第10条 本校の入学資格は、次の各号のいずれかに該当する女子で、入学試験に合格した者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者および中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 学校教育法施行規則第150条に規定する高等学校卒業者と同等以上と認められる者

(入学試験)

第11条 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書に必要事項を記載して、第26条に定める入学検定料および必要書類を添えて、指定期日までに出席しなければならない。

- 2 前項の手続きを終了した者に対して入学試験を行い、合格者を決定する。

(入学手続き、入学許可)

第12条 合格の通知を受けた者は、保証人連署の誓約書・保証書・同意書その他必要な書類に所定期日までに第26条に定める入学金を添え、手続きをとらなければならない。

- 2 校長は、前項の手続きを完了した者に入学を許可する。
- 3 所定の期日までに入学手続きを取らなかった者は合格を取り消す。

(入学時期)

第13条 本校の入学時期は、毎年4月とする。

(休学)

第14条 学生が傷病、その他やむを得ない事由により、休学を希望する場合は、その理由を詳記し、保護者・保証人と連署の上、休学願を校長に提出し許可を得なければならない。傷病の場合は、医師の診断書を添付しなければならない。

- 2 前項に定める書類を校長が認めた者に対して、休学を許可する。
- 3 校長が必要と認めた場合には、休学を命ずることがある。
- 4 休学は土日祝日を含めた30日以上継続かつ連続した欠席をする場合に認められ、期間は通算して1年以内とする。ただし、校長がやむを得ない理由があると認めた場合は、そ

の期間を延長することがある。ただし、2年を超えることはできない。

- 5 休学の期間は、在学の期間に算入する。

(復学)

第15条 休学者が復学しようとする場合は、保護者・保証人連署の上、復学願を提出して、校長の許可を得なければならない。その理由が傷病による場合は、医師の診断書を添付しなければならない。

- 2 前項に定める書類を校長が認めた者に対して、復学を許可する。ただし、復学が適切でないと判断した場合、校長はその理由が消滅するまで休学を命じることがある。
- 3 復学を許可された者は原則として、年度開始時期の復学とし、休学当時の所属学年に復学する。既修得単位は校長が認定するところによる。

(転学)

第16条 本校に他の看護師学校養成所から転入学を希望する場合は、前養成施設の修学証明書を提出し、校長の許可を受けなければならない。

- 2 学生が他の看護師学校養成所に転出をしようとするときは、校長に願い出て許可を受けなければならない。

(退学)

第17条 退学しようとする者は、その事由を詳記し保護者・保証人連署の上、退学願を提出し校長の許可を得なければならない。

- 2 前項の書類を校長が認めた者に対して、退学を許可する。
- 3 校長は、下記のいずれかに該当する学生に対し、退学を命じることができる。
 - (1) 授業料を6か月以上、正当な手続きを行わず滞納し、かつ督促にも応じない者
 - (2) 第4条に規定する期間内に卒業することができない者
 - (3) 第14条4項に規定する期間を超えてなお復学できない者
 - (4) 正当な理由がなく欠席が長期にわたる者
 - (5) その他の理由により学業の継続が困難と認められる者

(卒業の認定および専門士の称号)

第18条 校長は、次のすべての項目に該当する者に対し、卒業認定会議を経て卒業の認定を行う。

- (1) 第4条に規定する期間修業した者
- (2) 第7条に定める全科目の単位認定を受けた者
- 2 校長は、卒業を認定した者に対し、卒業証書を授与する。
- 3 卒業証書を授与された者には、専門士の称号を授与する。

第5章 健康管理

(健康管理)

第19条 学校保健安全法の規定に基づき、健康診断を毎年1回、別に定めるところにより実施する。

- 2 学校保健安全法の規定に基づき、感染症またはその他必要があると認めるときは、出席停止を命ずることができる

第6章 教職員組織および会議

(教職員組織)

第20条 本校に次の教職員を置く。

- (1) 校長 1名
- (2) 副校長 1名
- (3) 教員

専任教員	11名（うち1名は教務主任とする）
非常勤講師	20名以上
計	31名以上

- (4) 事務職員 1名以上
- (5) 学校医 1名

(教職員の任務)

第21条 校長は、公務を統括する。

- 2 副校長は校長を補佐し、校長に事故あるときはこれを代行する。
- 3 教務主任は、副校長を補佐し、教務を担当する。副校長に事故あるときはこれを代行する。
- 4 実習調整者は、教務主任を補佐し、実習に関わる調整並びに教務を行う。
教務主任に事故あるときは、これを代行する。
- 5 専任教員は、教務主任及び実習調整者を補佐し、教務及び学生の指導を行う。
- 6 事務職員は、学校全体の事務を行う。
- 7 学校医は、学生の健康管理に関わる事項を行う。
- 8 非常勤講師は、担当する講義を行う。

(会議・委員会)

第22条 学校の円滑な運営と教育内容の充実向上を図るために、次の会議及び委員会を置く。

- (1) 学校運営会議
- (2) 教職員会議
- (3) 単位修得確認会議
- (4) 卒業認定会議

- (5) 実習指導者会議
 - (6) 入学試験委員会
 - (7) 自己点検・自己評価委員会
 - (8) 学校関係者評価委員会
 - (9) 情報保護に関する委員会
 - (10) その他、校長が必要と認めた委員会
- 2 会議・委員会に関する規程は別に定める。

第7章 賞罰

(表彰)

第23条 校長は、学業成績優秀で他の模範とすることができるものを表彰することができる。

(懲戒)

第24条 教育上必要があると認めたときは、学校運営会議の議を経て、学生に対し懲戒処分を行うことができる。

- 2 学生に対して行う懲戒のうち、退学、停学及び訓告の処分は、校長がこれを行う。
- 3 前項に規定する退学の処分は、次の各号に該当する学生に対して行うことができる。
 - (1) 学力劣等で、成業の見込みがないと認められる者
 - (2) 正当な理由がなく、教育課程に定める科目の履修が常でない者
 - (3) 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
 - (4) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(除籍)

第25条 校長は、次の各号のいずれかに該当する学生を除籍することができる。

- (1) 入学手続き完了者で、就学の意志がない者
- (2) 死亡した者又は不明となった者
- (3) 授業料を6か月以上、正当な手続きを行わず滞納し、かつ督促にも応じない者

第8章 入学金及び授業料等

(納付金)

第26条 本校の入学検定料、入学金、授業料等の納付金は、次のとおりとし、指定された期日までに納付しなければならない。

入学検定料	20,000円
入学金	200,000円
授業料	800,000円(年額)
施設設備費	250,000円(年額)
教材実習費	実費(年額)

(納付金の返還)

第27条 既に納入した納付金は原則として返還しない。ただし3月31日までに入学辞退の意思表示をした場合は、入学検定料及び入学金を除き、この限りではない。

(休学時の授業料)

第28条 学生は休学中であっても、授業料等納付金は納入しなければならない。ただし、休学を許可された者が願い出た場合は、その期間に応じ授業料等の全部又は一部を免除することがある。

2. 休学期間中の授業料及び施設設備費は学期の単位で免除となる。

3. 既に納付金の全額を納付していた者について、前期の途中で休学となった場合には、後期の授業料及び施設設備費を返還する。

第9章 保証人および住所等の変更

(保証人)

第29条 保証人は、父母又は親族、あるいはこれに準ずる独立の生計を営む者で保証人としての責務を果たすことができる者でなければならない。

2. 保証人は、保証する学生の在学中の行為及び身上について、本人と連帯して一切の責任を負うものとする。

3. 保証人は、学則に定めた保証する学生の在学中に支払うべき納付金（授業料、施設設備費、教材実習費）の納付について、本人と連帯して支払うことを保証するものとする。

4. 保証人に転居、転籍等があったときは、速やかにその旨を届出なければならない。

5. 保証人がその資格を失ったときは、新たに保証人を選定して届出るとともに、あらかじめ誓約書・保証書・同意書・変更届を校長宛に提出しなければならない。

(氏名・住所の変更)

第30条 保証人又は自己の氏名・住所等に変更があった者は、住所等変更届を校長宛に提出しなければならない。

第10章 図書室

(図書室の設置)

第31条 学生及び教職員の教育支援・情報提供の場として、教育の充実・向上を目的に図書室を置く。

2 図書室の利用に関する規程は別に定める。

第11章 自己点検・自己評価

(自己点検・評価)

第32条 本校は、その教育の一層の充実を図り、本校の目的及び社会的使命を達成するため、本校における教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

- 2 前項の点検及び評価の実施に関し、必要な事項は別に定める。

第12章 雑則

(改定)

第33条 本学則は、改定することができる。

- 2 学則改定内容は、本校のホームページに掲載する方法により周知する。
- 3 学則の改定は、改定前に入学した学生においても適用されるものとする。

附 則

- 1 この学則の施行に関して、必要な事項は校長が別に定める。
- 2 この学則は、平成29年4月1日より施行する。
- 3 この学則の改定は、平成30年4月1日より施行する。
- 4 この学則の改定は、令和2年4月1日より施行する。
- 5 この学則の改定は、令和3年4月1日より施行する。
(第12条入学許可、第29条保証人、第12章第33条学則変更を追記)
- 6 この学則の改定は、令和4年4月1日より施行する。
(第7条教育課程、単位数授業時間数、第8条単位認定、第9条入学前の既修得単位の認定を追記)
- 7 この学則の改定は、令和6年4月1日より施行する。
ただし、第7条(教育課程、授業時数及び単位数)については、令和6年3月31日以前に入学した者にあつては、なお従前の例による
(別表の変更)

看護課程

基礎分野

区分	科目	時間数	単位数
科学的思考の基礎	基礎科学	15	1
	哲学	15	1
	論理学	15	1
	統計学	15	1
	情報科学	15	1
	社会学	15	1
	小計	90	6
人間と生活・社会の理解	心理学	15	1
	教育学	15	1
	文化人類学	15	1
	人間関係論	15	1
	コミュニケーショントレーニング	15	1
	健康づくりと運動	15	1
	未来デザインプログラム	15	1
	基礎英語	15	1
	医療英語	15	1
	家族社会学	15	1
	ケアリング	15	1
	小計	165	11
	計	255	17

専門基礎分野

人体の構造と機能	構造・機能学Ⅰ	30	1
	構造・機能学Ⅱ	30	1
	構造・機能学Ⅲ	30	1
	構造・機能学Ⅳ	30	1
	構造・機能学Ⅴ	15	1
	生化学	15	1
	栄養学	15	1
	小計	165	7
疾病の成り立ちと回復の促進	医学概論	30	1
	疾病治療学Ⅰ	30	1
	疾病治療学Ⅱ	30	1
	疾病治療学Ⅲ	30	1
	疾病治療学Ⅳ	30	1
	疾病治療学Ⅴ	30	1
	微生物学	15	1
	病態生理学	30	1
	薬理学	30	1
	小計	255	9
健康支援と社会保障制度	社会福祉	15	1
	健康教育・支援	15	1
	医療関係法規	15	1
	社会保障	15	1
	公衆衛生	15	1
	レクリエーション論	15	1
		小計	90
	計	510	22

専門分野

区分	科目	時間数	単位数	
基礎看護学	基礎看護学概論	45	3	
	臨床看護総論	30	1	
	看護過程	30	1	
	日常生活援助技術	環境と安全管理	30	1
		活動と休息の援助技術	15	1
		清潔援助と衣生活	30	1
	の理補・助診技療	食事と排泄の援助技術	30	1
		フィジカルアセスメント	30	1
		検査・処置の介助技術	30	1
		与薬の援助技術	30	1
		小計	300	12
	地域・在宅看護論	地域・在宅看護概論	15	1
地域・在宅看護方法論Ⅰ		15	1	
地域・在宅看護方法論Ⅱ		30	1	
地域・在宅看護方法論Ⅲ		30	1	
地域・在宅看護方法論Ⅳ		30	1	
地域・在宅看護方法論Ⅴ		15	1	
	小計	135	6	
成人看護学	成人看護学概論	30	1	
	成人看護学方法論Ⅰ	30	1	
	成人看護学方法論Ⅱ	30	1	
	成人看護学方法論Ⅲ	30	1	
	成人看護学方法論Ⅳ	30	1	
	成人看護学方法論Ⅴ	30	1	
	小計	180	6	
老年看護学	老年看護学概論	30	1	
	老年看護学方法論Ⅰ	30	1	
	老年看護学方法論Ⅱ	30	1	
	老年看護学方法論Ⅲ	15	1	
	小計	105	4	
小児看護学	小児看護学概論	15	1	
	小児看護学方法論Ⅰ	30	1	
	小児看護学方法論Ⅱ	30	1	
	小児看護学方法論Ⅲ	15	1	
	小計	90	4	
母性看護学	母性看護学概論	30	1	
	母性看護学方法論Ⅰ	30	1	
	母性看護学方法論Ⅱ	15	1	
	母性看護学方法論Ⅲ	30	1	
	小計	105	4	
精神看護学	精神看護学概論	30	1	
	精神看護学方法論Ⅰ	30	1	
	精神看護学方法論Ⅱ	30	1	
	精神看護学方法論Ⅲ	15	1	
	小計	105	4	

専門分野

区分	科目	時間数	単位数
看護の統合と実践	国際・災害看護	15	1
	看護マネジメント	30	1
	看護研究	30	1
	統合看護実践技術	15	1
		小計	90
臨地実習	基礎看護学	135	3
	地域・在宅看護論	180	4
	成人・老年看護学	360	8
	小児看護学	90	2
	母性看護学	90	2
	精神看護学	90	2
	看護の統合と実践	90	2
	小計	1035	23
	計	2145	67
	総計	2910	106